

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数	105社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.、 ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.、 久保田農業機械(蘇州)有限公司

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	19社
主要会社名	(国 内) (株)福岡九州クボタほか農機販社13社、 クボタ松下電工外装(株)

3. 連結財務諸表の作成基準

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、セグメント情報につきましては、従来日本基準に準拠して作成しておりましたが、当年度より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)会計基準編纂書(以下「ASC」)280「セグメント報告」を適用しております。これに伴い、前年度のセグメント情報を同編纂書に基づいて再作成しております。

4. 新会計基準の適用

平成21年6月、FASBはASCを公表しました。当社は当年度の第2四半期よりこれを適用しております。ASCはこれまでの会計基準を再編成したものであり、その適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はありません。

平成21年4月1日より、ASC810「連結」(旧 FASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を適用しております。同編纂書の適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、連結キャッシュ・フロー計算書等、他の連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

また、同編纂書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しております。この変更により、資本剰余金が3,909百万円減少しております。

5. 組替再表示

当年度において採用している表示方法に従って、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。